

財団法人茨城カウンセリングセンター

[法人の概要]

平成18年7月1日現在

代表者名	澁谷 勲 (非常勤)	県所管部課	商工労働部 労働政策課	
所在地	水戸市桜川 2-2-35	電話番号	029 - 225 - 8580	
ホームページURL	http://www.sunshine.ne.jp/~iccnet/	E-mailアドレス	iccnet@sunshine.ne.jp	
資本金(基本財産)	113,472 千円	設立年月日	平成 8年 4月 18日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	(社)茨城県商工経済会	32,539 千円	28.7 %
	2	(株)常陽銀行	30,000 千円	26.4 %
	3	茨城県	10,000 千円	8.8 %
	4	関彰商事(株)	3,000 千円	2.6 %
	5	(株)茨城木材相互市場	3,000 千円	2.6 %
	その他	12 団体	36,000 千円	31.7 %
設立的	平成8年に(社)茨城県商工経済会が解散し、(社)茨城県経営者協会と統合したことに伴い、内部組織であった「人間関係研究所」を県内企業の出捐により財団法人化した。この際、茨城県も10百万円出捐している。なお、県では別途昭和56年より、人間関係研究所に対し、トータルヘルス推進事業費として補助している。当財団では、地域産業界の福祉に関する基礎的調査研究及び啓発事業を行い、その成果を広く地域に提供すること、及び勤労者をはじめ広く県民の心の悩みに対応したカウンセリングを実施し、豊かでゆとりある職場作りに寄与することを目的にしており、県の施策実現の一翼を担っている。			

[事業の概要]

事業名	平成18年度事業費	内容
事業1 カウンセリング	23,050 千円	職場や家庭での人間関係をはじめ、日常のくらしの中で発生するところの悩みに対応する。面談によるカウンセリングでこころの健康をサポートする。現に悩みを持っている方、またはその周囲の方等を中心に、広く地域社会に開かれ共同で利用できるカウンセリング機能を提供する。
事業2 講座・セミナー主催	11,010 千円	自己理解を深め、他の人との人間関係をスムーズにすることで、生き生きとした関わりを持てるようになるためのカウンセリングの考え方や手法を学習体験できる各種講座・セミナーを開催する。対象を特定せず、広く一般県民に参加を呼びかけている。
事業3 講師派遣・コンサルティング	5,730 千円	企業や団体等からの要請に応じ講師を派遣する。厚生労働省の施策を踏まえ、職場におけるメンタルヘルスケアの基本的考え方、仕組み作りや具体的進め方等を講演・研修を通してアドバイスする一方、必要に応じ直接指導も実施する。加えてメンタルヘルス全般のコンサルティングを行う。

[組織]

7月1日現在の人数	平成16年			平成17年			平成18年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤理事	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	非常勤理事	14	0	0	14	0	0	14	0	0
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監事	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	18	0	0	18	0	0	18	0	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	3	0	0	3	0	0	3	0	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
		1		2	3	46歳 4月	7年 11月			

[収支の状況]

財団法人茨城カウンセリングセンター

(単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
収 支 の 状 況	収入合計	44,082	40,653	40,205
	事業収入	27,287	25,922	25,808
	事業外収入	16,795	14,731	14,397
	支出合計	42,557	41,500	41,234
	事業支出	30,031	29,639	29,914
	事業外支出	12,526	11,861	11,320
	うち管理費	11,106	9,888	10,020
	うち人件費	31,645	30,637	30,558
	当期収支差額	1,525	△ 847	△ 1,029
	正味財産増加額	0	0	1,316
	正味財産減少額	0	0	2,382
	当期正味財産増減額	1,525	△ 847	△ 2,095
	前期繰越正味財産	123,869	125,394	124,547
期末正味財産	125,394	124,547	122,452	
財 産 の 状 況	資産	147,995	148,920	147,807
	流動資産	11,055	10,630	9,283
	固定資産	136,940	138,290	138,524
	負債	22,601	24,373	25,355
	流動負債	200	622	304
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	22,401	23,751	25,051
	うち長期借入金	0	0	0
正味財産	125,394	124,547	122,452	

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
財 的 関 与 状 況	補助金	3,000	3,000	3,000
	委託金	546	384	586
	貸付金	0	0	0
	計	3,546	3,384	3,586
	財政的関与の割合(%)	8%	8%	9%
	損失補償・債務保証	0	0	0

[平成17年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	こころの健康対策を図るため、中小企業労働者等に対する相談啓発事業の物件費の一部を補助している。カウンセリングのみならず、マインドが広く浸透することにより、広く県民の悩み解消に寄与している。
委託金	茨城県職員と教職員のメンタルヘルス対策の一環として、こころの悩みに対応した相談機能を提供すべく委託し、カウンセリングを実施している。17年度相談実績 県職員延59件、教職員延127件
貸付金	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	5	4	14	28.6%
組織運営の適正性	4	6	8	75.0%
健全性	11	8	40	20.0%
効率性	8	0	28	0.0%
合計	32	26	98	26.5%

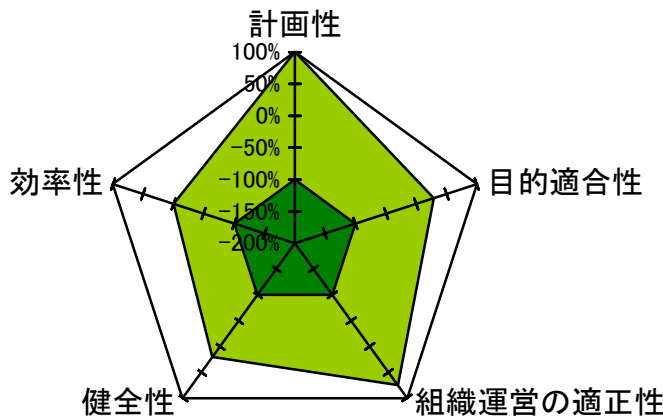
公益法人会計用

財団法人茨城カウンセリングセンター

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>設立目的を達成するための事業を忠実に実行している。事業内容は対象者が限られ基本的にほぼ一定した企画の反復継続である。従って計画の立案実行は整然と進行する。広報活動は、会員・関係先を通して随時実施中だが、必ずしも浸透していない。</p>	<p>職場や家庭など、様々な場面でメンタルヘルスケアが重要になっている中で、県民に開かれた相談機関を標榜し、年間延1900人前後のカウンセリングを実施している。同時に関係性の高い事業を継続実施しており、事業と目的は合致している。</p>	<p>カウンセラー3名全員が50代であり、高齢化が問題となる。ただし現状では増員のための採用は、仕事量とのバランスから困難であり、退職後の採用で若年化を図る。情報公開は、個人情報を除き、引き続き実施していく。</p>	<p>公益性を重視するため低料金としていることから、収入不足が続いている。収支均衡策としての会費収入も退会が相次ぎ、収入を補完するに至っていない。会員増加のための勧誘活動の継続と講演・研修の積極的受託を通して増収を図る。</p>	<p>人件費率70%超で財政の硬直化が進んでいるが、業務内容を考慮すると、妥当な水準である。また、人件費以外については節約による減を図っており、効果が出ている。支出の大半は固定的支出で削減も限界に近いが、随時見直しを実施していく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>広く県民に向けて「こころの悩み」に対するカウンセリング機能を提供するという設立目的を実現するため、当初よりカウンセリングおよびカウンセリングマインドの普及を柱に事業展開してきている。近年、産業や社会の構造変化が進行したことに伴い、勤労者のみならず支える家族に対してもメンタルヘルスケアの必要性が顕著になってきている。こうした背景のもと、年々多くの方々が、当センターでカウンセリングを受けており、センターへの期待の大きさが窺える。引き続き、これまで同様カウンセリング活動を中心として県民の心の健康維持に寄与してゆく。</p> <p>講座・セミナーについては、カウンセリングマインドの醸成に有効であり、こころに優しい対応を学んでいただくためにも継続実施してゆく。</p>			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>設立目的を達成するため、計画に沿った事業展開を行っている。</p> <p>引き続き、潜在的な需要が増加している分野であることから、今後も設立目的に合致し、かつニーズに合った事業展開を行う。</p>	<p>さまざまな原因からうつ症状を訴える労働者が増加しており、カウンセリングはもちろん、職場や家庭におけるメンタルヘルスケアの重要性が増している。誰もが安価で利用できる当財団の役割はますます増大するものと考えられる。</p>	<p>カウンセラーの高齢化は引き続き問題であるが、定年退職後の人員についてはスムーズに行えるよう、準備しておく必要がある。</p>	<p>事業収入は安定しているが、会費収入の減少が依然として経営を圧迫している。会員の確保については引き続き努力する必要があるが、その他の収入源についても検討する必要がある。</p>	<p>事業の性質上、効率性を追求することが困難である。管理費等については、削減努力を続けている。</p>
法人担当課の意見	<p>当センターは、これまでも経営目的に沿って地域にメンタルヘルス機能の提供を行っており、県内における心の健康問題の中核的役割を担っている。</p> <p>例年問題となっているカウンセラーの高齢化については、退職後の再雇用で人件費を抑えつつ、新たなカウンセラーの雇用について検討し、また、会員の確保についても、経営状態の安定に資するよう、さらに営業努力に努められたい。</p>			

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<p>計画性 目的適合性 組織運営の適正性 健全性 効率性</p>			
総合的所見等	<p>概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善措置が必要</p> <p>社会経済状況の変化の中、職場や家庭で心の悩みを抱える県民が多くなっていることが見受けられ、センターの役割は重要性を増している。</p> <p>引き続き、類似機関での相談内容についての傾向を把握するなど、利用者のニーズのよりの確な把握による相談機能の強化を図るとともに、積極的なPRに努め、心の健康問題の中核的機関として、県民福祉の向上に寄与されたい。</p>			
総合的所見等に係る対応	<p>当法人では、労働者やその家族のこころの健康のため、個別カウンセリングの実施やカウンセリングマインドの普及を行っており、職場や家庭での悩みなど、こころの問題を抱える人が増加する中、その需要は増加している。</p> <p>引き続き、広くこころの健康対策に資するため、センター全体の機能強化や積極的なPRに努めるよう指導していく。</p>			

< 財団法人茨城カウンセリングセンター から県民のみなさまへ >

当センターでは、県民の皆様がどなたでも気軽に利用できるカウンセリング機関として、皆様のこころの健康を守るお手伝いをしております。

お客様の秘密は必ず守りますので、どのような悩みでもひとりで悩まず気軽にご相談下さい。

経験豊富なカウンセラーが親身になって対応いたします。まずはお電話下さい。

平成19年2月 会長 澁谷 勲